

1月コア消費者物価は+2.0%と前月から減速

～日銀の物価安定目標まで低下～

◆財とサービスが2021年3月以来の逆転

27日発表の1月全国消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数(コアCPI)が前年同月比+2.0%で市場予想を上回ったものの、前月(同+2.3%)から伸びは鈍化しました。総合CPIは同+2.2%と市場予想を上回りましたが、前月(同+2.6%)から伸びは鈍化しました。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は同+3.5%で伸び率は5カ月連続で縮小しました。

品目別では、生鮮食品を除く食料は同+5.9%と前月(同+6.2%)から伸び率は5カ月連続で縮小しました。また、エネルギーは同▲12.1%と前月(同▲11.6%)からマイナス幅が拡大しました。電気代、都市ガス代などの下落幅が拡大したことで、エネルギーが総合CPIを1.07%押し下げました。宿泊料は同+26.9%と前月(同+59.0%)から大きく低下しました。全国旅行支援が2023年末に終了したことが影響しました。一方、外国パック旅行費は同+62.9%と総合CPIを0.15%押し上げました。

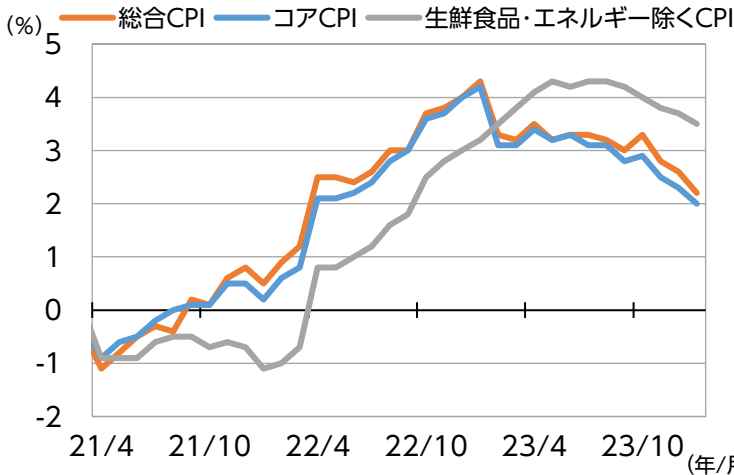
日銀の植田総裁が注目しているサービス価格は同+2.2%と前月(同+2.3%)から小幅に縮小しました。財価格は同+2.1%と前月(同+2.8%)から縮小しました。サービス価格が財価格を上回るのは2021年3月以来となります。

◆今後の見通し

今後は、インフレが低下基調の下でのサービス価格の動向に注目が集まりそうです。今回、コアCPIが日銀が目標とする2%の物価目標まで低下しました。1月26日発表の1月東京都区部CPIでは既に2%を割り込んでいますが、22日の衆議院予算委員会で、これについて日銀の植田総裁は「輸入物価高を価格転嫁する動きの鈍化や政府の物価高対策の影響」と述べました。また、「日本経済はデフレではなくインフレの状態にある」とし、「賃金の上昇を反映するかたちでサービス価格が緩やかに上昇していく」と指摘しました。サービス価格がインフレを維持できるかが、日銀が金融政策正常化を判断するポイントになりそうです。

CPIの推移(前年同月比)

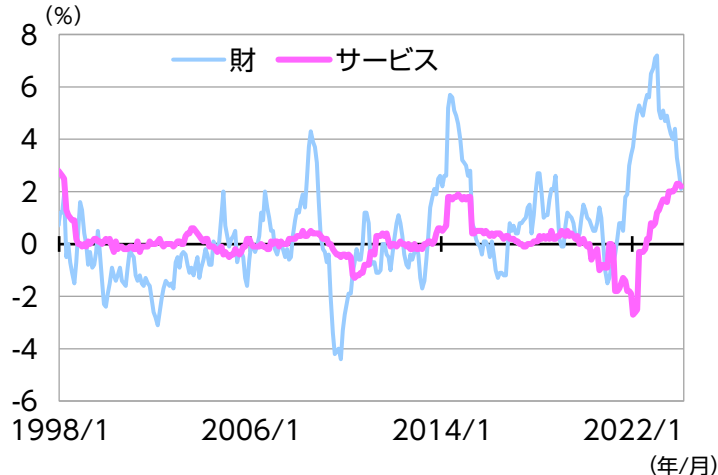
(2021年4月～2024年1月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

CPI 財とサービスの推移(前年同月比、長期)

(1998年1月～2024年1月、月次)



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。